

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者に対する補助を実施し、負担軽減を図る。 ②中小企業へエネルギー価格高騰に対する補助 ③コールセンター及び書類審査業務委託50,000千円、エネルギー価格高騰対策補助金700,000千円(150千円×4,000件=600,000千円、100千円×1,000件=100,000千円) ④区内中小企業者	R7.4	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商店街連合会支援事業	①長引く物価高騰の影響を受ける商店街を中心とする店舗支援及び、消費下支えを通じた生活者支援としてプレミアム付きの商品券を発行し、経済効果の創出と生活者の経済的負担を軽減させる。 ②商店街連合会が実施するプレミアム付区内共通商品券の発行に対する補助 ③区内商品券補助金:226,679千円(事務費)、480,000千円(事業費) ④区商店街連合会	R7.4	R8.3
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	物価高騰重点支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R7の累計給付金額 令和6年度住民税所得割非課税(均等割のみ課税)世帯11000世帯×10千円(110000千円) 事務費 65380千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(11000世帯)	R7.4	R7.12